

【委員会における議論のポイント】

今回の格付け結果は、D評価が1名、F評価が7名となり、総じて低い評価だった。

調査スコープが細かい会計不正の内容に偏りすぎており、A氏による横領と会計不正との関連性や、歴代CEO・CFOの会計不正への関与度合い、筆頭株主であるINCJからの業績プレッシャーの影響、といったステークホルダーの知りたいことに踏み込んで調査していない、あるいは調査したとしても本調査報告書に書かれていないという点について、すべての委員がマイナス評価を下した。

調査スコープが偏りすぎている結果、JDIの内部統制やガバナンス面での真因を分析するに至っておらず、したがって再発防止策の提言も実効性に乏しいものになっている点についても、すべての委員がマイナス評価を下した。

JDIが経産省主導で作られた「日の丸液晶メーカー」であり、「国策会社」であるという高い公共性に照らしても、本調査報告書の内容は不十分であると指摘する委員も多かった。

デジタル・フォレンジック調査に大量の人員を投入して高額な費用をかけて調査したであろうにもかかわらず、その成果が本調査報告書にほとんど現れておらず、経営陣の認識やINCJからの影響の事実認定に供されておらず、高額な費用の合理性が見えないという指摘もあった。

D評価をした委員は、本調査報告書が、会計不正の内容を特定し（他に無いことの合理的心証も含む）、財務諸表に対する影響額を算定し、影響額に基づいた過年度決算訂正をJDIに行わせ、監査法人から無限定適正意見を得たことについて、部分点を配点したものであった。

以上